

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 20 年 2 月 12 日

上場会社名 日本マニュファクチャリングサービス株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 末廣 紀彦 TEL (03)5333-1711

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の業績（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 12 月 31 日）

当社は、平成 19 年 3 月期第 3 四半期の業績の開示を行っていないため、前年同四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	12,634	360	329	181
19年3月期第3四半期	—	—	—	—
19年3月期	15,322	423	427	234

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	8,703 28	8,347 86
19年3月期第3四半期	—	—
19年3月期	11,371 51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	4,069	1,132	27.8	52,409 74
19年3月期第3四半期	—	—	—	—
19年3月期	3,937	811	20.6	39,374 00

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	△229	△39	119	1,173
19年3月期第3四半期	—	—	—	—
19年3月期	311	△85	△360	1,322

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
(基準日)	第3四半期末	
20年3月期第3四半期	円	銭
19年3月期第3四半期		—

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	18,000	(17.5)	530	(25.1)	500	(17.0)	290	(23.8)	13,422	20

(注) 1株当たり当期純利益は、新規上場之際して発行した株式数1,000株を含めた期末予定発行済株式総数21,606株により算出しております。

4. その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期のわが国経済は、引き続き外需主導型の景気回復基調を維持しており、製造業を始め企業収益も堅調な状況にあり、設備投資も増加傾向となりました。しかしながら、一方で米国における信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題、原油価格高騰による原材料の値上がり等、今後の景気動向に対する不安要素も増え始めており、金融・資本市場が混迷する中、景気の先行きに対する不透明感が払拭されないまま推移してまいりました。

当業界におきましては、デジタル家電の普及等、半導体・液晶をはじめエレクトロニクス関連メーカーが総じて増収基調を続ける状況下、各社とも引き続き順調な業績を維持しております。一方で業界各社は、2009 年問題、偽装請負問題等、業界特有の経営課題に直面しており、当該問題への対応スタンスを明確にするとともに、クライアントであるメーカー各社との協業によって解決への地歩を固めていくことが求められております。

このような状況のもとで当社は 2007 年 10 月 25 日にジャスダック証券取引所へ上場を果たし、社会の公器としての責務を認識し、経営にあたってまいりました。事業面におきましては前期に続き「マニファクチャリングサービス」という事業戦略コンセプトをより浸透させるべく、主力事業のインラインソリューション事業（以下「I S 事業」という。）を中心にマニファクチャリングソリューション事業（以下「MS 事業」という。）、エンジニアリングソリューション事業（以下「E S 事業」という。）、グローバルソリューション事業（以下「G S 事業」という。）の更なる事業成長に注力してまいりました。また、2009 年度問題、偽装請負問題に対して当社は、「適正な請負を標榜し、製造派遣から製造請負への転換を積極的に推進する」という基本方針の下でメーカー各社と協議を開始いたしました。

こうした事業活動の結果、当第 3 四半期の業績は、売上高 12,634 百万円、営業利益 360 百万円、経常利益 329 百万円、第 3 四半期純利益 181 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

I S 事業におきましては、引き続き新規採用活動において苦戦を強いられる状況にあり、クライアントとの単価交渉を精力的に行い、全社の業績拡大に貢献してまいりました。この結果、売上高は 10,136 百万円となりました。

MS 事業におきましては、主力の修理ビジネスにおいて客先製品の世代交代が生じ、若干ながら業績が伸び悩みましたが、前年度 8 月より着手した半導体レーザ製品の検査業務が本格的に立ち上がったことで全体としては増収を維持することができました。この結果、売上高は 1,422 百万円となりました。

E S 事業におきましては、事業規模は確実に拡大しており、第 3 四半期末人員は前年同期比で 47 名の在籍増となっており、その結果、売上高は 476 百万円となりました。

G S 事業におきましては、E S 事業同様に事業規模の拡大基調にあり、第 3 四半期末人員は前年同期比で 15 名の在籍増となっており、その結果、売上高は 600 百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第 3 四半期末の総資産は 4,069 百万円となり、前事業年度末に比べ 131 百万円の増加となりました。主な要因としては、売掛金が 289 百万円増加し、現金及び預金が 149 百万円減少及び繰延税金資産が 41 百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は 2,936 百万円となり、前事業年度末に比べ 189 百万円の減少となりました。主な要因としては、未払法人税等が 184 百万円減少及び未払消費税が 57 百万円減少し、未払金が 96 百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部は 1,132 百万円となり、前事業年度末に比べ 321 百万円の増加となりました。これは利益剰余金が 181 百万円増加したことと、資本金及び資本剰余金がそれぞれ 69 百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ 149 百万円減少し 1,173 百万円となりました。

当第 3 四半期における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

①（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は 229 百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益が 329 百万円となりましたが、売上債権が 289 百万円増加及び法人税等支払額が 280 百万円となったこと等によるものであります。

②（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は 39 百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得 32 百万円によるものであります。

③（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は 119 百万円となりました。これは主に株式の発行による収入 133 百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当期における製造アウトソーシング業界は、製造業の業績堅調さを受け、引き続き業績を伸長させる可能性を有しておりますが、新規採用に苦慮する経営環境の下で業容拡大の機会を逸する状況も散見されております。

また、2009 年問題、偽装請負問題への対応力が一層求められる局面を迎えており、コンプライアンス体制の優劣が今後の企業成長に大きな影響を与える状況にあります。こうした環境下、当社は、適正請負の積極推進を掲げ、業界他社に先駆けてものづくり面での多様な取り組みを進めてまいります。

当期の見通しにつきましては、GS 事業、ES 事業が大きく業績を伸ばすとともに、IS 事業、MS 事業は堅調に業績拡大を図る中、全社では売上高 18,000 百万円、経常利益 500 百万円、当期純利益 290 百万円を予定しております。

IS 事業におきましては、厳しい採用環境の下、株式市場上場の優位性を発揮し、自社採用サイト「技人」による採用強化、製造現場における給与・教育制度の充実化等を積極的にアピールし、在籍

社員数を拡大していくことで売上増となることを見通しております。

MS 事業におきましては、既存修理業務の受注減を新規業務の受注にて挽回し、事業全体では売上増をはかる見通しとなっております。

ES 事業におきましては、前期より技術者の増員をはかり、売上増となる見通しです。

GS 事業におきましては、中国人 2007 年新卒派遣技術者 79 名 (2006 年新卒 48 名) が 10 月以降より順次派遣開始されており、当期は大幅な在籍数増となる見通しであります。

4. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更

(減価償却方法の変更)

当事業年度より、平成 19 年度法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法に変更しております。また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、この変更による損益の影響は軽微であります。

5. (要約) 四半期財務諸表

当社は、平成19年3月期第3四半期の業績の開示を行っていないため、前年同四半期の数値は記載していません。

(1) (要約) 四半期貸借対照表

区分	当四半期 (平成20年3月期第3四半期末)		(参考) 前期 平成19年3月期末	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	1,173,284		1,322,641	
2 売掛金	2,468,796		2,179,564	
3 たな卸資産	9,302		12,559	
4 前払費用	76,543		65,583	
5 繰延税金資産	38,537		80,018	
6 その他	25,757		15,697	
貸倒引当金	△2,473		△2,183	
流動資産合計	3,789,748	93.1	3,673,882	93.3
II 固定資産				
1 有形固定資産	65,028		44,390	
2 無形固定資産	23,181		24,318	
3 投資その他の資産				
(1) 関係会社出資金	23,365		23,365	
(2) 長期前払費用	9,080		11,249	
(3) 繰延税金資産	8,266		8,768	
(4) 敷金及び保証金	150,410		151,894	
投資その他の資産合計	191,123		195,278	
固定資産合計	279,333	6.9	263,987	6.7
資産合計	4,069,082	100.0	3,937,870	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	当四半期 (平成20年3月期第3四半期末)		(参考) 前期 平成19年3月期末	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 短期借入金	1,100,000		1,100,000	
2 未払金	1,020,298		923,644	
3 未払費用	298,733		310,753	
4 未払法人税等	1,337		185,651	
5 未払消費税等	168,517		226,483	
6 預り金	269,667		245,678	
7 賞与引当金	78,084		134,204	
8 その他	79		114	
流動負債合計	2,936,717	72.2	3,126,530	79.4
負債合計	2,936,717	72.2	3,126,530	79.4
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	500,550	12.3	430,800	10.9
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	215,969		146,219	
資本剰余金合計	215,969	5.3	146,219	3.7
3 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	415,845		234,321	
利益剰余金合計	415,845	10.2	234,321	6.0
株主資本合計	1,132,364	27.8	811,340	20.6
純資産合計	1,132,364	27.8	811,340	20.6
負債純資産合計	4,069,082	100.0	3,937,870	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期損益計算書

区分	当四半期 (平成20年3月期第3四半期)		(参考) 前期 平成19年3月期	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	12,634,818	100.0	15,322,954	100.0
II 売上原価	10,577,507	83.7	12,811,121	83.6
売上総利益	2,057,310	16.3	2,511,833	16.4
III 販売費及び一般管理費	1,696,694	13.4	2,088,067	13.6
営業利益	360,616	2.9	423,765	2.8
IV 営業外収益	2,836	0.0	20,350	0.1
V 営業外費用	34,066	0.3	16,705	0.1
経常利益	329,385	2.6	427,410	2.8
VI 特別損失	—	—	3,358	0.0
税引前四半期(当期)純利益	329,385	2.6	424,052	2.8
法人税、住民税及び事業税	105,879		218,483	
法人税等調整額	41,982	1.2	△28,752	1.3
四半期(当期)純利益	181,524	1.4	234,321	1.5

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) (要約) 四半期株主資本等変動計算書

当第 3 四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	430,800	146,219	146,219	—	—	234,321	234,321	811,340	811,340
当四半期中の変動額									
新株の発行	69,750	69,750	69,750					139,500	139,500
四半期純利益						181,524	181,524	181,524	181,524
当四半期中の変動額合計 (千円)	69,750	69,750	69,750	—	—	181,524	181,524	321,024	321,024
平成19年12月31日残高 (千円)	500,550	215,969	215,969	—	—	415,845	415,845	1,132,364	1,132,364

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	430,800	423,700	423,700	7,865	4,000	△289,345	△277,480	577,019	577,019
事業年度中の変動額									
損失処理による資本準備 金の取崩額		△277,480	△277,480			277,480	277,480	—	—
損失処理による利益準備 金の取崩額				△7,865	7,865	—	—	—	—
損失処理による別途積 立金の取崩額					△4,000	4,000	—	—	—
当期純利益						234,321	234,321	234,321	234,321
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△277,480	△277,480	△7,865	△4,000	523,667	511,802	234,321	234,321
平成19年3月31日残高 (千円)	430,800	146,219	146,219	—	—	234,321	234,321	811,340	811,340

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	当四半期 (平成20年3月期第3四半期)	(参考) 平成19年3月期
区分	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期(当期)純利益	329,385	424,052
減価償却費	15,603	12,267
長期前払費用償却額	7,860	10,589
貸倒引当金の増加(△減少)額	290	400
賞与引当金の増加(△減少)額	△56,119	47,542
受取利息及び受取配当金	△1,124	△864
支払利息及び社債利息	10,539	11,989
上場関連費用	13,832	—
株式交付費	6,262	—
売上債権の減少(△増加)額	△289,232	△401,009
たな卸資産の減少(△増加)額	3,257	△1,294
前払費用の減少(△増加)額	△10,959	△9,180
未払金の増加(△減少)額	96,653	50,914
未払費用の増加(△減少)額	△12,106	145,195
未払消費税等の増加(△減少)額	△57,965	79,998
預り金の増加(△減少)額	23,988	95,349
その他	△19,287	△6,756
小計	60,877	459,192
利息及び配当金の受取額	1,124	864
利息の支払額	△10,452	△11,919
法人税等の支払額	△280,672	△136,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229,123	311,938
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,736	△30,590
無形固定資産の取得による支出	△2,367	△20,815
その他	△4,535	△33,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,639	△85,245
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	—	△150,000
長期借入金の返済による支出	—	△70,000
社債の償還による支出	—	△140,000
株式の発行による収入	133,237	—
株式上場に伴う支出	△13,832	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,405	△360,000

	当四半期 (平成20年3月期第3四半期)	(参考) 平成19年3月期
区分	金額(千円)	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△149,357	△133,306
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,322,641	1,455,948
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,173,284	1,322,641

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。